

事務事業評価シート

事業番号	25					
事業名	教材費加算	局名	健康福祉局			
		部名	こども育成部			
事業開始年度	昭和40年代と思われるが詳細は不明	課名	保育課			
根拠法令等	相模原市民間保育所運営委託料交付要綱	課長名	彦根啓			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：市内の各民間認可保育所）					
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先：）					
	<input type="checkbox"/> その他（）					
事業概要	目的 (何のために)	幼児教育の充実向上と保護者負担軽減のための教材購入等に要する経費とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	4月初日に市内の民間認可保育所の3歳以上児童数(但し、4月2日生まれの3歳児は除く)に委託料基準単価を乗じて得た額を在籍する保育所へ交付する。				
	事業内容 (手段・手法など)	4月初日に在籍する3歳以上の児童数に基準単価を乗じて得た額を保育園に交付することにより、幼児教育の教材費の購入費用等として各保育園の独自性を持った保育活動費の一部とすることで、教材費の充実を図るとともに、保護者負担の軽減が図られている。				
	事業の必要性	保護者の負担軽減と同時に、園児に応じた保育内容・保育環境の充実のために必要な事業である。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		35,712 千円	38,928 千円	41,640 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.004 人	0.004 人	0.004 人
			概算人件費	29 千円	29 千円	29 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人
			概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円
	人件費 合計		29 千円	29 千円	29 千円	
	総事業費		35,741 千円	38,957 千円	41,669 千円	
市民一人あたりの事業費		0.05 千円	0.05 千円	0.06 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
	受益者負担金	0千円	0千円	0千円	
	その他()	0千円	0千円	0千円	
	一般財源	35,712千円	38,928千円	41,640千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	教材費加算			41,640千円	
	-----			千円	
	-----			千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	教材購入実績額	千円	41,430	44,121	46,267
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	0.9	0.9	0.9
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	この事業は、園児の健全な成長を促進するための事業で園児の成長を定量的に測定することは困難なため、定量的な指標を示すことは出来ないが、現場で保育にあたった保育士等からは高い評価を得ている。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
特記事項 (事業の沿革等)	昭和58年度以前には4歳児、5歳児を支給対象としてきた。その後、平成3年度に単価を年6,000円から現行の年12,000円へ改正した。更に平成4年度以降支給対象児に3歳児を加え現在に至っている。				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	保護者の費用負担を軽減し幼児期の教育を充実させるための貴重な財源であるが、待機児童解消への取り組みから今後も民間保育所の増設に伴い、定員枠の増加と併せて当該事業費の増加が見込まれる。				
評 価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	本加算費は、保護者の負担軽減を図るとともに、各保育園は、幼児教育の教材費の購入費用等として本加算費を独自性の保育活動費の一部に当て、園児にとっては、様々な生活や遊びなどの体験へとつながっており必要な事業であるが、より効果的な助成方法の検討が必要と考えており、平成24年度中に検討し、25年度の具体化につなげたい。			
H24年度 予算への反映	平成24年度に新規に開所する私立保育園は、現在8園(分園1園含む)を予定している。また、既存園2園も定員増を予定しており、本加算費の対象となる児童は3,800人を見込んでいる。平成24年度予算：3,800人×12,000円＝45,600千円				
経営評価委員会 による意見	●現状維持 ⇒ 廃止 事業目的や金額の妥当性等制度全般に課題があることから廃止し、財源を待機児童対策に振り向けるなど、効果的活用を検討すべきである。				